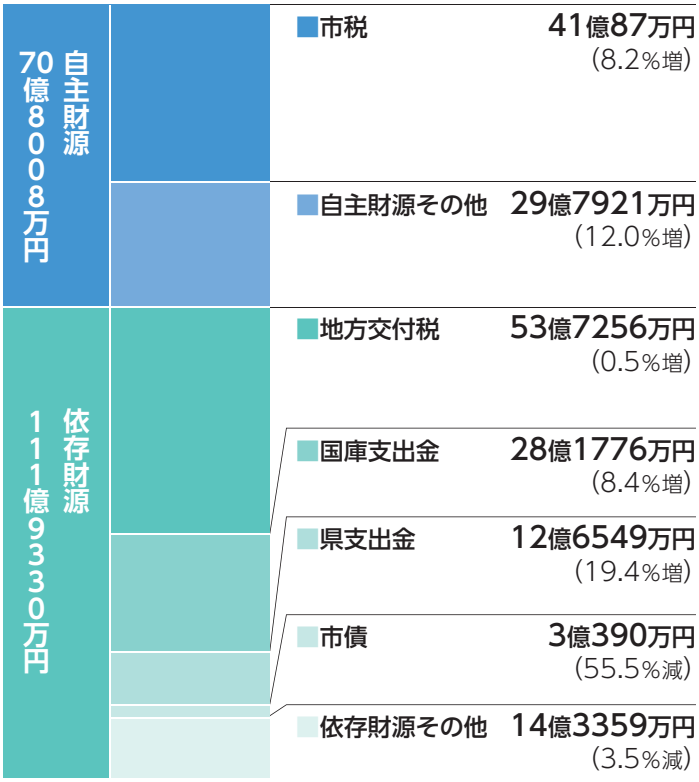
令和7年度決算の概要
市の財政状況をお知らせします

令和7年度の各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。実質収支額は10億2334万円の黒字となりましたが、この黒字は財源不足を補うために財政調整基金から12億4475万円の大規模な繰り入れを行った結果であり、厳しい収支状況が続いています。

歳入総額 182億7338万円 (3.7%増)

※( )内は対前年度比



歳入の用語解説

▼市税
市民や市内企業から納付されるお金

▼地方交付税
財源不足を補うために、国から交付されるお金

▼国庫・県支出金
市が行う特定の事業の財源として、国・県から交付されるお金

▼市債
国や金融機関から長期にわたって借りるお金

▼自主財源
市税など、市が自主的に収入できるお金

▼依存財源
収入の中で、国や県などから交付されるお金

一般会計決算の概要

◆前年度と比べ、歳入・歳出ともに5億円以上増加

■歳入

地方特例交付金や市債借入額などが減少しましたが、定額減税の影響がなくなったことなどにより市税が増加しました。この他、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金などの国庫支出金や県支出金、基金繰入金などが増加したことにより、令和6年度決算と比べ6億4681万円増加(3.7%増)し、182億7338万円となりました。

■歳出

病院事業会計への補助金や地域脱炭素推進事業に要する経費、児童手当などの増加に伴い、衛生費や民生費などが増加したことにより、令和6年度決算と比べ5億2175万円増加(3.1%増)し、172億5004万円となりました。

令和7年度は、公共施設への太陽光発電設備の設置や水田営農型ソーラーシェアリングの導入、市民病院の建て替えに向けた出資、小・中学校における学習用端末の更新などを行いました。また、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金の給付、市商工会のプレミアム付き商品券発行事業に対する助成などを行いました。

市債(市の借金)

◆前年度から約13億円減少

市債は、家計でいうところの借金に当たります。令和7年度末の市債残高は、令和6年度末と比べ12億7987万円減少して、111億4201万円(一般会計105億1477万円、病院事業会計6億2724万円)となりました。

市債残高のうち、最も多いのは臨時財政対策債の47億2003万円で、全体の42.4%を占めていますが、元利償還金の全額が国から補てんされるため、実質的な市の負担はありません。

この他にも、市債の種類に応じて国からの補てんがあるため、市債残高111億4201万円のうち、実質的な市の負担率は27.3%となります。

◆市債残高と市の実質負担率

		市債残高	実質負担率
一般会計	臨時財政対策債	47億2003万円	0.0%
	合併特例債	28億3304万円	30.0%
	その他市債	29億6170万円	57.2%
小　計		105億1477万円	24.2%
特別会計	病院事業債	6億2724万円	78.6%
合　計		111億4201万円	27.3%

◆会計別決算額

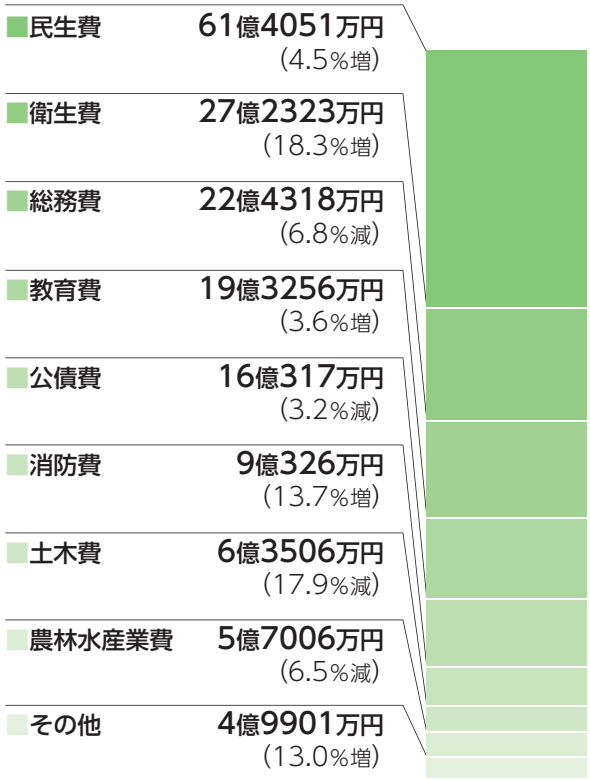
一般会計	
歳　入	182億7338万円
歳　出	172億5004万円
差　引	10億2334万円
実質収支	10億2334万円
国民健康保険特別会計	
歳　入	41億5760万円
歳　出	40億8725万円
差　引	7035万円
実質収支	7035万円
後期高齢者医療特別会計	
歳　入	6億2277万円
歳　出	5億8419万円
差　引	3858万円
実質収支	3858万円
介護保険特別会計	
歳　入	41億7377万円
歳　出	39億4073万円
差　引	2億3304万円
実質収支	2億3304万円

歳出総額 172億5004万円 (3.1%増)

※(　)内は対前年度比

歳出の用語解説

▼民生費
児童・高齢者・障がい者福祉などに係る経費
▼衛生費
市民の健康づくり、ごみ処理などに係る経費
▼総務費
一般事務経費や防災などに係る経費
▼教育費
小中学校など教育行政に係る経費
▼公債費
市債の返済に係る経費
▼消防費
常備消防や消防団に係る経費
▼土木費
道路や公園などの整備や管理に係る経費
▼農林水産業費
農林水産業の振興に係る経費



基金（市の貯金）

◆財政調整基金の減少が続く

基金は、家計でいうところの貯金に当たります。令和７年度に新たに「まち・ひと・しごと創生推進基金」を設置し、現在は、財政調整基金や地域振興基金など、12の基金があります。

令和７年度末の基金残高は、令和６年度末より９億3531万円減少し、合計47億7584万円となりました。これは、財政調整基金や減債基金などを取り崩して使用したことによるものです。そのうち、財政調整基金の残高は、令和６年度末より８億1032万円減少し、12億7667万円となりました。市税収入が伸びにくい状況にある一方で、人件費の上昇や物価高騰の影響を大きく受けていることで、近年は財政調整基金の残高の減少が続いています。

健全化判断比率・資金不足比率

◆いずれの指標も健全段階

健全化判断比率と資金不足比率は、自治体の財政状況を判断するための指標です。

健全化判断比率は、「健全段階」、「早期健全化段階」、「財政再生段階」の３段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階となった場合には、それぞれの段階に応じて財政健全化を図ることとなります。また、資金不足比率は、公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

令和７年度決算における市の健全化判断比率、資金不足比率は、いずれも健全段階にあります。

◆健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
匝瑳市	**赤字なし**	**赤字なし**	**7.4%**	**13.2%**
早期健全化基準	13.31%	18.31%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	設定なし

◆資金不足比率

	資金不足比率
病院事業会計	**資金不足なし**
経営健全化基準	20.0%

用語解説

実質赤字比率…市の財政規模に対する一般会計の赤字の割合
連結実質赤字比率…市の財政規模に対する全ての会計の赤字の割合
実質公債費比率…市の財政規模に対する借金返済額の割合
将来負担比率…市の財政規模に対する負債の割合

問財政課財政班☎73－0085